

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ドリームインキュベータ

【英訳名】 Dream Incubator Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 堀 紘 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,505	8,328	9,092
経常利益 (百万円)	765	1,444	1,101
四半期(当期)純利益 (百万円)	601	1,072	854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,300	567	4,892
純資産額 (百万円)	13,797	13,114	14,344
総資産額 (百万円)	18,602	17,529	19,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.17	111.70	88.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.00	106.89	83.70
自己資本比率 (%)	68.5	69.0	68.3

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.47	37.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はなく、主要な関係会社についても異動はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「アセットリクイデーション事業」を報告セグメントとしています。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「リバースサプライチェーン事業」から「アセットリクイデーション事業」に事業名称を変更しております。事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当社及び当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は8,328百万円と前年同期に比べ1,822百万円(28.0%)の増収、経常利益は1,444百万円と前年同期と比べ678百万円(88.6%)の増益、四半期純利益は1,072百万円と前年同期と比べ471百万円(78.4%)の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。また、第1四半期連結会計期間より、従来の「リバースサプライチェーン事業」から「アセットリクイデーション事業」に事業名称を変更しております。なお、事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

コンサルティング事業

コンサルティング事業セグメントにおいては、既存顧客である大企業への継続的な戦略コンサルティング及び海外拠点での戦略コンサルティングが増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,813百万円(前年同四半期は1,598百万円)、セグメント利益(営業利益)は581百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)382百万円)となりました。

ベンチャー投資育成事業

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、アセットリクイデーション事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントには、連結子会社であるアイベット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険が含まれ、当第3四半期連結累計期間においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,620百万円(前年同四半期は3,732百万円)、セグメント利益(営業利益)は639百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)347百万円)となりました。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めました。また、新規投資活動として、デジタルメディアマーケティングを中心とした国内外のベンチャー企業への投資パイプライン作り及び投資の実行を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,326百万円(前年同四半期は570百万円)、セグメント利益(営業利益)は897百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)379百万円)となりました。なお、当第3四半期連結会計期末時点における保有上場有価証券の含み益は2,909百万円であります。

アセットリクイデーション事業セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間は、事業拡大に向けた成長基盤の構築に注力する先行投資期間と捉え、人員及びシステム等への投資を行うとともに、ヤフー株式会社が提供するヤフオク!出品者向けBtoB仕入れモールのサービスを開始しました。また、佐川急便株式会社と業務提携契約を締結すると同時に、業界初、静脈物流まで包括的に担うワンストップ型のサービスを開始しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は511百万円(前年同四半期は557百万円)、セグメント損失(営業損失)は251百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)22百万円)となりました。

その他事業セグメントには、知的財産権への投資事業、ベトナムにおけるマーケティング事業及びコンテンツマネジメント事業が含まれており、当第3四半期連結累計期間の売上高は56百万円(前年同四半期は46百万円)、セグメント損失(営業損失)は32百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期末における資産残高は17,529百万円(前連結会計年度末は19,539百万円)となり、前連結会計年度末と比較して2,009百万円減少しました。

主な要因は、BIP信託口及びESOP信託口による当社株式の取得により現金及び預金が減少したこと、投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャーの株式の時価等の下落により営業投資有価証券が減少したことなどが挙げられます。

負債

当第3四半期連結会計期末における負債残高は4,415百万円(前連結会計年度末は5,195百万円)となり、前連結会計年度末と比較して780百万円減少しました。

主な要因は、投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャーの株式の時価等の下落により繰延税金負債が減少したためであります。

純資産

当第3四半期連結会計期末における純資産残高は13,114百万円(前連結会計年度末は14,344百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,229百万円減少しました。

主な要因は、BIP信託口及びESOP信託口による当社株式の取得により自己株式が増加したこと、投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャーの株式の時価等の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
コンサルティング事業	1,324	1,942	46.7
保険事業	3,732	4,620	23.8
アセットリクイデーション事業	557	580	4.3
その他事業	46	56	20.2
合計	5,660	7,200	27.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	1,813	13.4
保険事業	4,620	23.8
営業投資事業	1,326	132.4
アセットリクイデーション事業	511	8.3
その他事業	56	20.2
合計	8,328	28.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	413	6	2,399	36	612	6	2,694	38
新株予約権等	-	1	0	20	-	1	0	18
合計	413	6	2,399	45	612	7	2,694	47

(注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。

2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。

3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。

4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。

5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。

6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
599百万円	546百万円

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,941,000	9,998,800	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株であります
計	9,941,000	9,998,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日(注)1	86,900	9,941,000	38	4,773	38	1,294

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000	3,220	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,617,700	96,177	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	9,941,000		
総株主の議決権		99,397	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口)が所有する当社株式が287,200株(議決権2,872個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75,694口)が所有する当社株式が34,800株(議決権348個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号		322,000	322,000	3.24
計			322,000	322,000	3.24

(注) 他人名義で所有している理由等

株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75,694口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が34,800株保有しております。

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が287,200株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,535	5,455
受取手形及び売掛金	1,265	1,452
営業投資有価証券	8,788	6,526
投資損失引当金	118	118
有価証券	20	20
たな卸資産	92	66
繰延税金資産	357	318
その他	416	349
貸倒引当金	35	18
流動資産合計	16,322	14,050
固定資産		
有形固定資産	180	161
無形固定資産		
のれん	847	752
その他	438	464
無形固定資産合計	1,286	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	10	2
長期貸付金	128	262
その他	304	314
貸倒引当金	58	57
投資その他の資産合計	385	521
固定資産合計	1,851	1,900
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	1,365	1,578
繰延資産合計	1,365	1,578
資産合計	19,539	17,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	29	14
リース債務	1	1
未払金	199	121
保険契約準備金	2,399	2,629
支払備金	268	361
責任準備金	2,130	2,267
未払法人税等	139	57
繰延税金負債	1,969	1,025
賞与引当金	95	-
役員賞与引当金	20	-
その他	172	320
流動負債合計	5,026	4,170
固定負債		
リース債務	4	2
繰延税金負債	164	230
株式給付引当金	-	11
固定負債合計	168	244
負債合計	5,195	4,415
純資産の部		
株主資本		

資本金	4,704	4,773
資本剰余金	3,520	3,590
利益剰余金	1,430	2,248
自己株式	-	499
株主資本合計	9,655	10,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,773	2,011
為替換算調整勘定	75	37
その他の包括利益累計額合計	3,697	1,973
新株予約権	186	162
少数株主持分	804	865
純資産合計	14,344	13,114
負債純資産合計	19,539	17,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,505	8,328
売上原価	3,282	3,534
売上総利益	3,223	4,793
販売費及び一般管理費	2,489	3,389
営業利益	733	1,404
営業外収益		
受取利息	4	8
為替差益	32	25
その他	6	7
営業外収益合計	42	41
営業外費用		
支払利息	1	1
出資持分損失	8	0
その他	0	0
営業外費用合計	10	2
経常利益	765	1,444
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	765	1,445
法人税、住民税及び事業税	108	120
法人税等調整額	21	169
法人税等合計	86	289
少数株主損益調整前四半期純利益	679	1,156
少数株主利益	78	83
四半期純利益	601	1,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	679	1,156
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,604	1,762
為替換算調整勘定	16	38
その他の包括利益合計	3,620	1,723
四半期包括利益	4,300	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,220	651
少数株主に係る四半期包括利益	79	83

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(追加情報)

(株式付与B I P信託の会計処理について)

当社は、第2四半期連結会計期間より業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、株式報酬制度として役員報酬B I P信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1.取引の概要

当社が当社役員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき当社役員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、役員株式交付規程に従い、信託期間中の業績指標及び役位等に応じた当社株式を、退任時に無償で役員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、役員への負担はありません。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間54百万円、34,800株であります。

(株式付与E S O P信託の会計処理について)

当社は、第1四半期連結会計期間より当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1.取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員への負担はありません。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間444百万円、287,285株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	92 百万円	88 百万円
のれんの償却額	97 "	95 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	202	2,100	平成25年3月31日	平成25年6月17日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月13日開催の第13回定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額3,516百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち1,161百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	254	2,600	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	コンサル ティング 事業	保険事業	営業投資 事業	アセット リクイ デーション 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,598	3,732	570	557	6,458	46	6,505		6,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	1,598	3,732	570	557	6,458	46	6,505		6,505
セグメント利益又は 損失()	382	347	379	22	1,086	3	1,090	356	733

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 356百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 投資先ベンチャーのIPO完了に伴う株式の時価評価により、当第3四半期連結会計期間において「営業投資事業」セグメントの資産が前連結会計年度末より5,436百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	コンサル ティング 事業	保険事業	営業投資 事業	アセット リクイ デーション 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,813	4,620	1,326	511	8,271	56	8,328		8,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	1,813	4,620	1,326	511	8,271	56	8,328		8,328
セグメント利益又は 損失()	581	639	897	251	1,865	32	1,833	428	1,404

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 428百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャー株式の時価等の下落により、当第3四半期連結会計期間において「営業投資事業」セグメントの資産が前連結会計年度末より2,276百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「アセットリクイデーション事業」を報告セグメントとしています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	6,653	6,653	

(注) 1 営業投資有価証券の時価の算定方法

株式市場に上場している有価証券については、取引所における市場価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
未上場株式	1,621
未上場出資金	513

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「営業投資有価証券」には含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

営業投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	3,449	3,449	

(注) 1 営業投資有価証券の時価の算定方法

株式市場に上場している有価証券については、取引所における市場価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
未上場株式	1,912
未上場出資金	1,072
未上場債券	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	6,653	776	5,876
	有価証券に属するもの その他			
	小計	6,653	776	5,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの 株式			
	有価証券に属するもの その他	20	20	
	小計	20	20	
合計		6,673	796	5,876

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分		四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	3,449	539	2,909
	有価証券に属するもの その他			
	小計	3,449	539	2,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの 株式			
	有価証券に属するもの その他	20	20	
	小計	20	20	
合計		3,469	559	2,909

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円17銭	111円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	601	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	601	1,072
普通株式の期中平均株式数(株)	9,672,300	9,605,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円00銭	106円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	519,900	431,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式増加数を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間239,605株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口公一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林敏子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。